

代 表 者

小
田

研 修 報 告 書

令和 7 年 3 月 31 日

各 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

小田 晃士朗

定森 健次朗

横地 祐子

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和7年3月27日（木）～ 3月28日（金）

2. 研修項目

①山口県下関市 財政健全化について

②山口県下関市 子育て支援策について

③山口県下関市 アリーナ改修事業について

3. 参加議員

小田 晃士朗（3月27日のみ）、 定森 健次朗、
横地 祐子（3月27日のみ）

4. 随行者

なし

山口県下関市

■研修項目①

財政健全化について

【研修対応者】

下関市財政部	財政課	課長	本田	禎	様
		課長補佐	岩田	琢也	様

【研修期日】

令和7年3月27日（木）14時00分～15時00分

【研修目的】

財政健全化を学び、本市に活かすため

【研修内容】

1 背景

人口減少・少子高齢化→税収入減少・交付税減少・扶助費の増加

☆人口一人当たり職員人件費の高水準

（R5：78千円－中核市平均63千円）

☆人口一人当たり公共施設面積の高水準

（R4：6.06m²－中核市平均3.51m²）

☆H17合併（1市4町）→合併算定替え（※）・普通交付税減

→財政調整基金残高の急激な減少（H27：102億円→R2：59億円）

※合併算定替え…普通交付税の算定において、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないよう、合併後10年間（下関H17～H26）は合併前の旧市町村が別々に存在するものとみなし、それぞれの交付税を合算した額を交付するもの。なお、11年度目以降（下関H27～R2）はその額が段階的に特例分を0まで縮減される。

2 財政状況悪化に備えた対応

（1）H25－H27

財政健全化プロジェクトⅠ期計画

（2）H28－R1

財政健全化プロジェクトⅡ期計画 財政調整基金残高の急激な減少

→ボトムアップ型事業見直しの限界

（3）H30－R4

下関せんたく会議の設置（トップダウンによるゼロベース事業見直し）

計91事業 約43億円の累積財政効果額

(4) R2-R6

財政健全化プロジェクトⅢ期計画

定員管理計画による職員数減（人件費の抑制）

投資的経費抑制による市債残高の抑制（公債費の減少）

3 Ⅲ期計画5つの計画目標の進捗状況

(1) 人件費の縮減

目標 R6末の人口1人当たり人件費：5%削減（対H30決算）

実績 R5末の人口1人当たり人件費：0.9%削減

（81,707円/人→80,964円/人）

（R5末の人件費（※）：5.8%削減

H30決算198.3億円→R5決算186.8億円）

※人件費：退職手当及び制度改正のあった会計年度任用職員の影響を除く人件費（定年年齢引上げに伴いR5は原則定年退職者なし） 人件費の縮減は進んでいるが、目標に対しての削減率は低い状況

(2) 公共施設延床面積の縮減（H30と比較して）

目標（R6末）：10.5万m²

実績（R5末）：2.4万m²

進捗率：22.9%

（廃止施設も削減面積に含めた場合：7.3万m²（進捗率69.5%））

(3) 一般財源の規模調整（R元年当初予算と比較して）

目標（R7当初予算）：22億円

実績（R6当初予算）：7.2億円

進捗率32.7%

☆交付税の減及び税収減等を想定し設定

→財政調整基金の取崩額（R元：20億円→R6：14億円）は抑制が図れているものの、税収の確保、ふるさと納税増加等により一般財源規模削減は縮小し、目標設定時との乖離が大きく生じている。

(4) 財政調整基金現在高の規模維持

目標 R6末の基金現在高：70.0億円

実績 R5末の基金現在高：72.3億円

目標の水準を達成中

(5) 一般会計市債残高の縮減

目標 R6末の市債残高：730億円（通常債ベース）

実績 R5末の市債残高：666.1億円

目標の水準を達成中

4 財政状況の変化（現在）

○税収の確保（収納率向上）、国税収入増による交付税再算定等追加交付

○しものせきボートレース・ナイター移行（H29）

○収益の劇的増加（R1 7億円 → R4・R6 各120億円の繰入）

○返礼品開発・効果的なPRによる、「ふるさと納税の拡充」

（R3 5億 → R6 26億円（見込））

→財政健全性が一定程度確保されている状況（財調取り崩し額の減少／実質単年度収支3年度連続黒字（累計＋30億円）

5 今後（R7－R11）

（1）財政マネジメントプラン

基本的方針：従前の「歳出削減」から「行政機能を充実させながら財政運営を効率化する」

→収益を活用し、短期では投資加速

→街の魅力向上、中長期では企業誘致、人定住・移住施策による「社会減0」を目指す。

（2）マネジメントプランの趣旨

<目的>

これまで「財政健全化プロジェクト」において取り組んできた歳入・歳出両面からの財源不足の圧縮に加え、多様化、複雑化する市民ニーズに柔軟に対応するため、より強靱な財政基盤の構築を目指し新たな計画を策定するもの

<期間>

令和7年度～令和11年度まで

<目標>

- ・施設規模 令和11年度末の公共施設維持管理経費を10億円縮減
- ・基金現在高 令和11年度末の財政調整基金残高が80億円
- ・中期的プライマリーバランスの維持 令和2年度～令和11年度間の通常債プライマリーバランスが黒字化

【質疑応答】

Q ふるさと納税額があがっている理由は？

A 主に理由は3点あり、1点目は、寄付しやすい返礼品を開発したこと、2点目は委託業者を変えたこと、3点目はこれに伴い、取扱いサイトを増やしたことである。仲介業者内では嫌がるところを、変更した委託業者が積極的に対応していただいた。

Q 債権運用はどこでしているか？

A 国債とか元本保証がないと購入しない。他の県が発行している地方債を大和証券と野村証券を通して購入している。

Q 実質公債費率9%ですがどこまでを目標にしているか？

A 市民サービスカットで政治的反発が大きかったが、トップダウンで市長がやりきった。まだまだ総合的にゴールラインに届いていないが、具体的なゴールも定めていない。

Q 9つの視点で事業の見直しとあるが、誰がどう決めていったのか？

A 財政部主導で上層部に対して、この事業はもっと見直すべきだとあげてきめていった。その中でももちろん見直し需要については各課にスクリーニングをお願いした。

Q 財政課の負担感は？

A トップダウンなので庁内の各所管は驚いたと思っている。財政部門としてはミッションなので、その使命に燃えていた。ただ、超過勤務は増えた。

Q せっかく会議に対して議員の意見は反映されたか？

A 納得されない議員の方もいらっしゃったが、前に進めて行った。総論賛成、各論反対といった雰囲気はあった。

Q 収納率は？

A 99.3%です

Q ネーミングライツの手法は？

A 各課で取り決めを行い、得た収入は各課でつかう。対象は建物が主になります。

【呉市での展開の可能性】

下関市の財政マネジメントプランは、令和7年度からの5年間を計画期間とし、強靱な財政基盤の構築を目指している。

具体的には、1，財政基盤の強化として、歳入・歳出両面の見直しを行い、使用料・手数料の適正化や市有財産の活用を進めること、2，行政サービスの効率化を目的としたDX推進により、事務の効率化や外部委託の拡大を検討すること、3，ふるさと納税の積極活用や広告事業の導入など、新たな財源確保策を強化することが考えられる。

呉市も第4次行政改革実施計画のもと財政基盤の強化を進めているが、下関市の取り組みを参考に、呉市の地域特性や市民ニーズを踏まえ、戦略的な財政運営と数値目標の導入しつつ、積極的な行財政改革を行うことが重要と考える。



山口県下関市

■研修項目②

子育て支援策について

【研修対応者】

下関市こども未来部	部長	栗原 紹子	様
	理事兼こども家庭センター長	光吉 計志	様
	幼児保育課長	齋藤 浩三	様
下関市保健部健康推進課			
	保健部参事兼保健技術監兼健康推進課長	大園 浩司	様

【研修期日】

令和7年3月27日（木）15時00分～16時00分

【研修目的】

子育て支援策を学び、本市に活かすため

【研修内容】

- 1 子育てタクシー普及支援事業（しもまちBABYタクシー愛称：ベビタク）
令和5年11月から事業の運用開始し、妊産婦がスマホアプリを利用し、自宅と病院を事前登録することで、出産時や妊婦健診の際に安全・安心な移動手段を提供し、経済的支援も行うもの。
 - （1）対象者
市内に住民票があり、母子健康手帳を受け取った方
 - （2）サービス内容
対応時間24時間365日
1人あたり4回まで無料クーポンを提供
タクシーにはバスタオルや防水シートを常備
出産時やかかりつけ病院へのスムーズな移動を実現
 - （3）タクシー事業者への支援
無料クーポン利用分の経費を全額助成
送迎キット購入費の一部助成
認定ドライバー増員のための専門研修（累計6回開催、84名が受講）
 - （4）運行実績
アプリ登録者数令和6年2月末現在で1,086人
1か月あたりの利用件数、約50件
利用者満足度は、アンケート回答者の約7割が『満足』と回答
 - （5）今後の展開
システムの改善・最適化、移動支援サービス（高齢者向けなど）への応用、事業の拡大とさらなる利便性向上

2 第2子以降の保育料の無償化

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和6年（2024年）4月から第2子以降の保育料を無償化する独自の取り組みを開始した。市独自の取り組みとして、保育所等の同時利用や子どもの年齢に関係なく、生計を同一にしている子どものうち、「最年長の子どもを第1子、それ以降の子を第2子とカウントし、第2子以降の保育料が無償とした。

（1）対象施設

認可保育施設だけでなく、認可外保育施設も無償化の対象。ただし、利用する施設やサービスによっては、保育の必要性の認定や保育料の償還払いについて申請が必要な場合がある。

（2）手続きについて

認可保育施設を利用する場合、保育料の無償化に関する申請は不要。認可外保育施設などを利用する場合、保育の必要性の認定や保育料の償還払いに関する申請が必要となる。

3 保育まっちんぐ下関（保育士・保育所支援政策の強化）

子育て家庭と保育所等とのスムーズなマッチングを支援するためのシステムを運用している。保育現場では、必要面積は確保されていても保育士がいないため、配置基準を満たせず園児の受け入れを断念する保育施設が多くあり、待機児童発生の主な要因となっている。そのため、無料の保育マッチングサービスを運用することで、潜在保育士が保育現場に復帰しやすい環境を整え、現役保育士の離職防止を図ることとした。

（1）保護者と保育施設を結ぶWEBサービス

保護者が希望条件を入力すると、条件に合った保育施設の情報が表示される。空き状況などの情報もリアルタイムで確認可能。

（2）利用者登録

一度登録すると、利用履歴やお気に入り施設の保存ができたり、面談予約や申し込みしたり、オンラインでの手続きが可能。

（3）対象施設：認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所 など

4 子ども家庭センターの設置下関子ども支援センター

センターは、市内の子育て家庭を総合的に支援する拠点として令和6年4月1日に設立された。

（1）育児相談

子育てに関する不安や悩みに対し、専門の相談員が対応

（2）一時預かりサービス

短時間の子ども預かり支援

（3）親子交流イベント

育児講座や親子向けワークショップを開催し、地域の子育て家庭同士の交流を促進

(4) 発達支援

発達に不安のある子どもへの個別支援や専門家による相談を提供

(5) 保育士・保育所支援

保育士の就業支援や保育所の運営に関する相談を受け付け

【質疑応答】

Q ベビタクの財源は？

A ベビタクの開発費は、いわゆるICT関係の予算であるので、田園都市国家構想交付金を活用している。ベビタクのアプリの運用などは、市の独自の施策のため、一般財源・単市での事業となっている。

Q ベビタクは、24時間365日の対応とのことですが、タクシー会社何社で対応されているのか？ドライバーの研修は80名で、実績は50件ということですが、その理由は。

A 登録上は、8社あるが、実績は2社のみである。というのも、出産に関係するということで、どのタクシードライバーでもいいという訳にはいけないので、実働は少ない。

Q ベビタクの妊婦送迎キット購入等に係る経費は、どの程度補助しているか？

A タクシー事業者が購入した事業費については、2分の1補助をしている。

Q ベビタクをアプリにした理由は？

A 既にタクシー事業者が使用しているタブレットがアプリをインストールすればいいため。既存の配車システムの制約を受けることなく、複数社の参画ができるようになった。

Q 北九州市が経済圏的には近いが、足並みを揃えて施策を行なっているか？

A 連携できる部分はするが、どちらかといえば北九州市の方が進んでいるので、下関市としては、それに追いつこうと尽力している。

Q 子ども家庭センターに教育委員会の方が6名入っていますが、成果や課題があったら、教えていただきたい。

A 教育委員会の方は学校現場をよく知っているので、保護者やアンケート対応において、我々が分からない部分や対応について相談している。

Q 子どもの出生を促すためにどのような取り組みがなされているのか？

A 子育て支援のみならず、妊娠や出産に対する心理的、社会的な支援が必要。保健師などが家庭に入り支援を提供している。

Q 第2子以降の保険料が無償になることで、出生率の向上に寄与したか？

A 令和6年度からの取り組みであり、まだ判断できる状況ではない。全国的にも無償にする市町が増えている中で、かなり財源が必要になってくるかなと思っている。国への要望なども行っている。

Q 現在、全国子育てタクシー協会が、子育て支援の一環として習い事の移動支援も行っているが、このアプリを拡充できないか？

A 妊産婦向けの事業だけで、このアプリを運用するのは、コスパが悪い。他事業や他市展開も含めて検討し、使用料の提言も図っていきたい。

【呉市での展開の可能性】

下関市で実施されている「子育てタクシー普及支援事業（ベビタク）」や「保育料無償化」、「保育まっちんぐシステム」、さらには「子ども家庭センター設置」などの施策は、子育て家庭に対する支援を多面的に行うことで、地域全体の子育て環境を大きく改善する。呉市においても、少子化対策や若年層の定住促進、共働き家庭への支援といった観点から、これらの取り組みを参考とした施策展開の可能性があると考える。

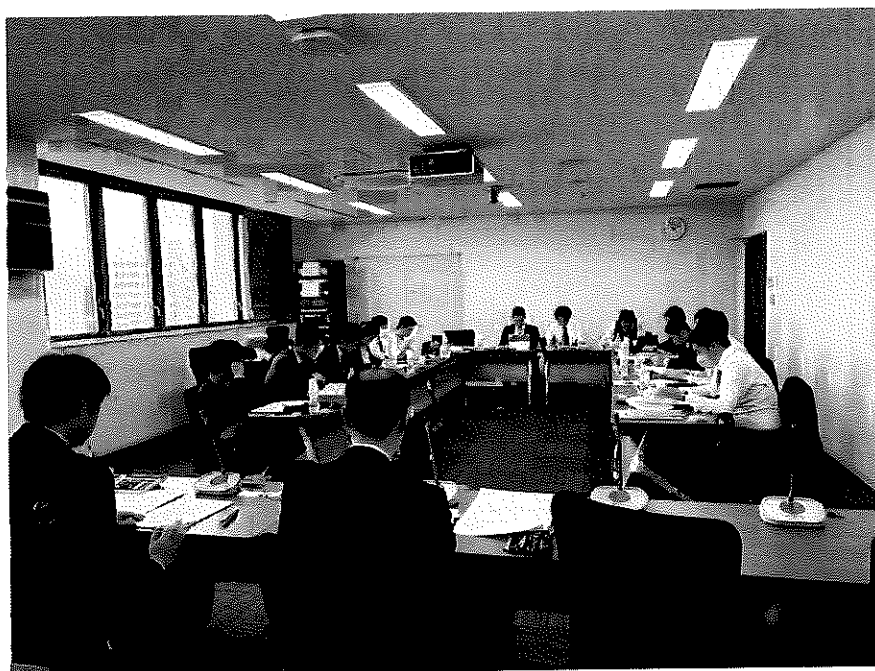
1点目の子育てタクシー（ベビタク）の導入については、坂道が多く、公共交通が不便な地域も存在する呉市において、タクシーを24時間利用できる環境は、妊産婦を含む子育て世帯にとって大きな安心材料となると考える。

2点目の第2子以降の保育料無償化については、呉市でも出生数の減少が課題であり、特に周辺自治体への子育て世帯の流出も懸念される。本制度の導入により、子育てしやすい環境を整えることで、出生意欲の向上と若年層の定住促進が図れると考えている。

3点目の保育まっちんぐシステムの導入については、呉市においても保育士の確保が大きな課題となっており、システム化による情報の可視化とマッチングの効率化は、待機児童対策や潜在保育士の復職支援として有効であると考えている。

4点目の子ども家庭センターの設置については、縦割りの支援体制を見直し、包括的な支援を提供できる体制への転換が求められている。呉市内に点在する子育て支援機能を統合・再編することで、子育てと教育の両面から支援の質を高めるとともに、市民サービスの向上と業務の効率化が期待されると感じた。

いずれの施策も呉のさらなる子ども支援を行うための政策作りに重要な知見となったと考える。



山口県下関市

■研修項目③

下関市新総合体育館整備事業及び運営・維持管理事業について

【研修対応者】

下関市都市整備部	公園緑地課	課長補佐	千手	大輔	様
下関市観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	課長	木村	浩史	様
		施設係長	新保	仁志	様

【研修期日】

令和7年3月28日（金）10時00分～12時00分

【研修目的】

総合体育館整備事業等を学び、本市に活かすため

【研修内容】

1 下関市新総合体育館整備事業におけるPFI事業の概要

(1) 事業名称

下関市新総合体育館整備事業

(2) 事業方式

BTO (Build Transfer Operate) 方式

(3) 事業の対象範囲

設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、運営業務

(4) 事業期間

令和3年6月30日から令和21年3月31日まで

(5) 契約の相手方

あすも下関株式会社

(構成企業) 三菱HCキャピタル(株)、(株)梓設計、大成建設(株)、太平ビルサービス(株)、美津濃(株)

(協力企業) (株)寿工務店、(株)長野工務店、ミズノスポーツサービス(株)

(6) 契約金額

当初： 9, 283, 773, 497円（税込）

変更：10, 454, 141, 687円（税込）※令和7年3月28日時点

2 建築概要について

(1) 建築面積 約 7, 700m²

(2) 延床面積 約12, 000m²

(3) 階数 2階

(4) 構造種別 鉄筋コンクリート造+鉄骨造

(5) 施設構成 メインアリーナ 約3, 200m²（競技面有効46m×69m）
多目的ホール 約1, 100m²（競技面有効24m×46m）

- (6) 外構 庭球場（硬式テニス・ソフトテニス公式4面、砂入り人工芝）
- (7) 駐車場 約600台など
- (8) 観客席 メインアリーナ 最大約4,500席

3 下関市総合体育館の運営・維持管理におけるPFI事業契約の概要

(1) 事業の対象となる公共施設等

下関市総合体育館、下関運動公園駐車場、下関市営下関庭球場、下関市体育館、下関市相撲場

(2) 事業方式 BTO (Build Transfer Operate) 方式

(3) 事業の対象範囲

設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、運営業務

(4) 事業期間 令和3年6月30日から令和21年3月31日まで

(5) 契約の相手方 あすも下関株式会社

【構成企業】三菱HCキャピタル(株)、(株)梓設計、大成建設(株)、太平ビルサービス(株)、美津濃(株)

4 指定管理者の選定の概要

(1) 対象となる公共施設名 下関市総合体育館及び下関運動公園駐車場他

(2) 募集方法 非公募

(3) 指定管理者 あすも下関株式会社

(4) 指定期間 令和6年8月5日から令和21年3月31日まで（15会計年度）

(5) 使用料等及び指定管理者の収入 利用料金制

5 ネーミングライツ導入の概要

(1) 愛称 J:COMアリーナ下関

(2) 相手方 株式会社ケーブルネット下関

(3) ネーミングライツ料 年額770万円（税込）

(4) 契約期間 令和6年8月1日～令和11年3月31日

（期間満了後も、一年ごとの契約更新が可能）

(5) 愛称の使用

壁面サインや銘板への表示、ホームページ・パンフレットでの記載等

【質疑応答】

Q ネーミングライツ料が年額770万円はリーズナブルだと思うが、金額の算定をした根拠と何社応募があったか？

A 全国的な類似事例を調査して設定して、最低金額を設定した。また、3者応募があったと記憶しているが、そのうち、一番高い金額を提示をいただいた企業にお願いしている。

Q 日曜日の閉館時間が17時であるが、理由はあるか？

A 旧体育館の時から、17時にしていたため、そのままの時間を踏襲した。20時まで延長しようという提案は、運営企業からあったが、一旦は従来通りにしようということで、1年目は実施している。

Q 契約金額の増額理由は？

A 人件費の上昇や物価上昇、金利上昇を踏まえて、機械的に算出し、増額している。

Q 観客席を4,500席に設定した理由は？

A 各競技団体に聞き取りをおこない、どのような施設が必要なのかを設定した。特に、プロスポーツ対応のこと、山口県で一番人口の多い都市という点を踏まえている。観客席を確保するため、設計において、ホールの面積を削減したりなど工夫をしている。

Q 駐車場のスペースの考え方は？

A 旧体育館は、300台だったが、平地の駐車場が606台という想定である。車の駐車スペースが足りないという想定はほとんどないと考えているが、観客数4,500席、または音楽イベントなどを踏まえると、年に1～2回は足りなくなることも想定される。その際は、隣の中学校の校庭などを開放して対応することになっている。

Q プロスポーツの試合は定期的に計画されているのか？

A 下関市が本拠地ではないが、プロバスケのリーグに年間数試合活用いただいている。

Q 年間の観客動員数の目標値は？

A 年間15万人の観客動員を目標としている。今年度は、8月から開始したので、10万人の動員目標で事業を実施している。

Q 運営企業とは、どの程度の間隔で会議をおこなっているのか？

A 少なくとも月1回は定例会を設けている。また、建設事業や新規事業開始の際は、週1回のペースで打合せをし、メールの調整も頻繁におこなっていた。

Q 比較的住宅街に近いと思うが、騒音の苦情などはあったか？

A 元々コンサートを想定した建物になっているため、今まで騒音などの苦情があったことはない。

【呉市での展開の可能性】

下関市は、下関市新総合体育館整備事業において、BTO方式を採用し、民間の資金・ノウハウを活かした効率的運営をおこなっている。

呉市においても、老朽化した体育施設が複数存在し、更新や再編が求められており、下関市と同様にPFI方式を活用したスポーツ施設整備は十分に可能性があると考えられる。また、既に呉市でもおこなっているが、スポーツ施設のネーミングライツも活用し、市の貴重な財源にすべきと考えている。

